



平成18年9月期

決算短信（連結）

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社篠崎屋

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2926

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼IR室長 氏名 沼寄 昭宏 TEL (048) 970-4949

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	10,944	153.5	△169	—	△271	—
17年9月期	4,316	—	88	—	308	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	△966	—	△7,195	94	—	—	△22.8	△3.2	△2.5			
17年9月期	73	—	617	02	587	15	1.8	4.6	7.1			

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 30百万円 17年9月期 10百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月期 134,266株 17年9月期 118,852株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

⑤平成17年9月期については、連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	10,192		4,810		43.1	30,673	35	
17年9月期	6,640		4,086		61.5	32,290	82	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月期 143,166株 17年9月期 126,566株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	△361		△2,341		3,161		1,410	
17年9月期	34		△2,506		2,192		952	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 5社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,642		54		48	
通期	8,190		201		172	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,202円24銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、株式会社ミズホ（連結子会社）、株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）、楽陽食品株式会社（連結子会社）、株式会社ドナテロウズジャパン（連結子会社）、株式会社大秦（連結子会社）、株式会社サッポロ巻本舗（連結子会社）、株式会社デリカネットワーク（連結子会社）、SHIGezo HAWAII, INC.（非連結子会社）及び白石興産株式会社（持分法適用関連会社）より構成されており、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連商品・業務用食材の仕入販売、小売・外食フランチャイズに対する経営管理・資金融資等を中心とした食品製造販売事業を行っております。その事業部門として、①小売事業、②外食事業、③卸売事業、④その他事業の4つの事業を展開しております。

楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークは、当社及び連結子会社が新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、SHIGezo HAWAII, INC. は、開業準備中であり、連結の範囲には含めておりません。

① 小売事業

小売事業におきましては、当社は、小売店舗（店舗名「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」及び「Tofu sweets 茂蔵」）を平成18年9月30日現在、直営18店舗、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）491店舗の計509店舗展開しております。

小売事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」及び「Tofu sweets 茂蔵」における各加盟店の募集、並びにFC加盟店への経営指導等を行っております。

連結子会社の株式会社ドナテロウズジャパンは、イタリアンジェラートの店舗を直営8店舗、FC5店舗の計13店舗展開しております。各店舗におきましては豆乳を練りこんだジェラート等も提供しております。

② 外食事業

外食事業におきましては、当社は飲食店「三代目茂蔵」等を平成18年9月30日現在、直営1店舗、FC58店舗の計59店舗展開しており、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。

外食事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほかに、「三代目茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

連結子会社の株式会社大秦は、中華業態「刀削麵荘」ブランドによる店舗を直営3店舗、FC9店舗の計12店舗展開しております。

③ 卸売事業

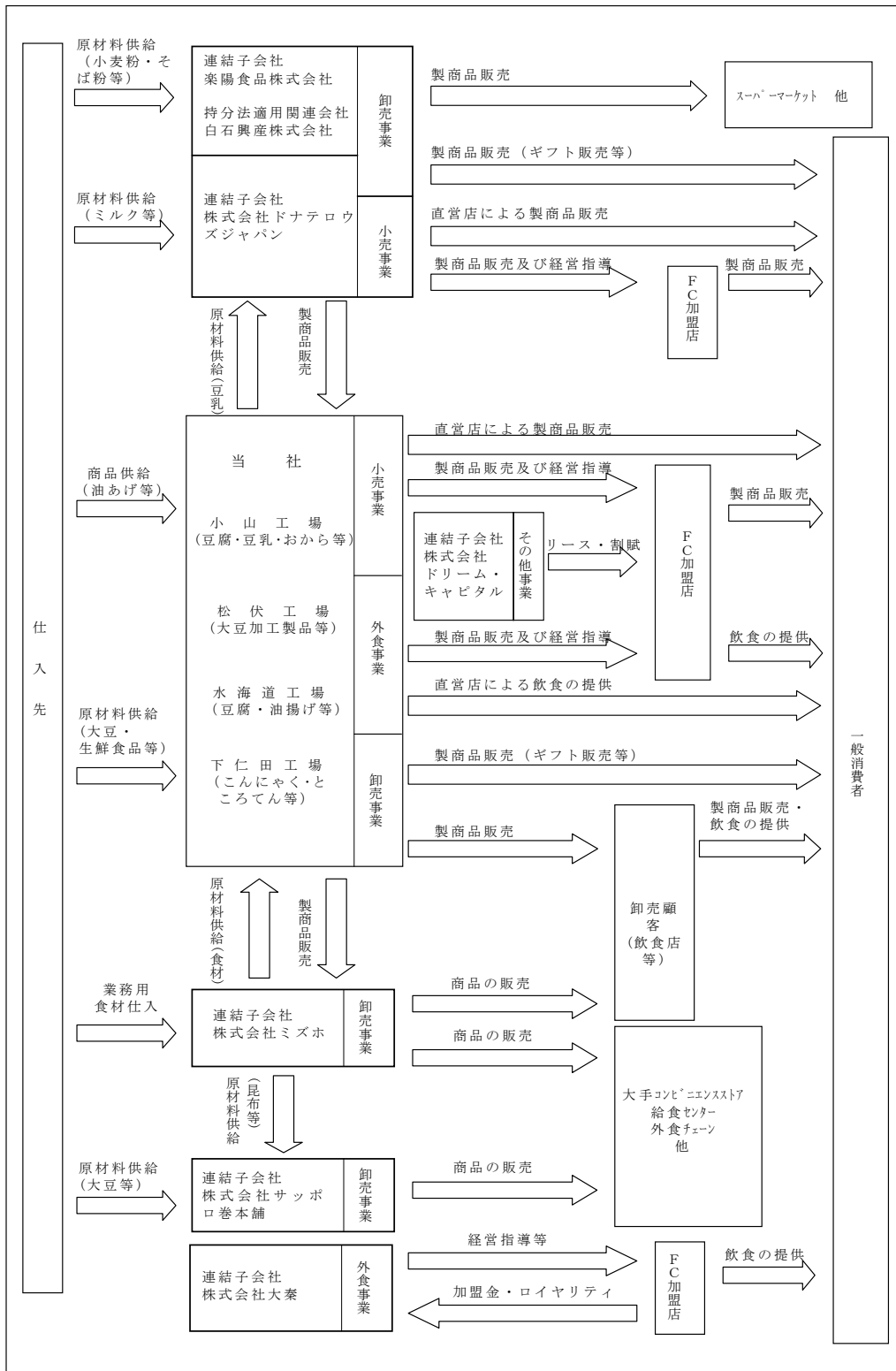
卸売事業におきましては、当社は、大手量販店及び飲食店等向けに豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。

連結子会社の株式会社ミズホは、大手コンビニエンスストア、給食センター並びに外食チェーン等に、当社製商品及び業務用食材を販売しております。同じく連結子会社の楽陽食品株式会社は、シューマイ、ギョーザ等の中華調理品を大手量販店向けに製造販売しております。また、連結子会社の株式会社サッポロ巻本舗は昆布巻き、煮豆等を学校給食等の業務用に製造販売しており、株式会社ドナテロウズジャパンにおいては飲食チェーン等にイタリアンジェラート等を販売しております。関連会社の白石興産株式会社は、スーパーマーケット等に白石温麺（しろいしうめん）を主軸商品とする乾麺の製造販売を行っております。

④ その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ドリーム・キャピタルが、主に当社FCオーナーに対する資金融資、店舗設備のリース、割賦販売等を行っております。

<事業の系統図>



- (注) 1. 株式会社サッポロ巻本舗は、当社連結子会社の株式会社ミズホの100%子会社であります。
 2. 株式会社デリカネットワークは、当社連結子会社の株式会社ミズホの100%子会社でしたが、平成18年9月1日付で株式会社ミズホと合併しております。
 3. SHIGEZO HAWAII, INC. は開業準備中のため、上記系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豆腐・豆乳等大豆加工製品等の製造販売及び商品の仕入販売、FCの経営管理等を行っており、当社グループにおいて製造された豆腐・豆乳等大豆加工製品等及び仕入商品を①小売事業、②外食事業、③卸売事業として販売しております。また、④その他事業では、FC加盟店舗に対して支援を行っております。

今後の方針といたしましては、卸売分野における販路拡大を重点課題と据え、当該活動を通じての製造量・販売量の拡大と利益率の向上を目指すとともに、小売・外食事業においては既存店舗における運営モデルの再検証と新業態の開発を推進し、当社グループにおける各事業間の有機的な繋がりをより強固なものとする事で、大豆加工食品市場での影響力向上を目指してまいります。また、これらの活動と並行して、当社グループの企業理念である「いいものを安く」の具現化のため、植物性たんぱく質をテーマとする、消費者の健康に配慮した製品開発の取り組みを引き続き強化してまいります。

こうした活動のさらなる拡大と効率化のため、当社各グループ企業の持つ食材調達力、販売力、商品力等の機能と能力を最大限に発揮し、グループ経営資源の最適利用を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当等を通じた利益配分を検討する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場での流動性を高めるため、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直していくことを基本方針としております。投資単位の引き下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指標として1株当たり当期利益（以下EPSという。）を重視しております。これは、株価はEPSに連動して形成されると考え、EPSを高めることが株主の皆様への当面の利益還元である、という考えによるものです。

(5) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、製造小売モデルと製造卸モデルを両輪に大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることで、当社グループブランドの認知度の向上を通じ、当該業界の地位向上を企図するものです。そのためには、経営基盤を強固なものとして確立することが必要であると考えており、そのための重点項目として、以下のような点に対処すべき課題と考えております。

① 小売事業の業態再構築

FC本部運営を委託しておりました株式会社ベンチャー・リンクとの提携契約解消に伴い、小売事業のあるべき形態を再度見直し、業態そのものを進化させ再構築させていくことが必要となります。今後は、直営店舗において販売形態等の検証を実施し、運営モデルをFC店舗と共有化させていくことにより、小売事業の業態再構築を押し進めてまいります。

② 製造卸モデルの基盤強化

当社グループは、関東地区を中心に製造卸モデルを構築しマーケットへの影響力を高めてまいりましたが、更に影響力を高めるためには全国への商品供給が課題となります。そのために、当社グループの製造拠点の整備、販売網の充実を図ることにより製造卸モデルの基盤強化を押し進めてまいります。

③ 新製品開発

当社グループの企業価値を拡大するためには、大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることが不可欠となっております。そのために、豆腐・豆乳・おから等大豆たんぱく質をベースとした新製品開発をグループ会社の英知を結集し、共同で押し進めロングセラー商品の開発に注力してまいります。

④ グループ会社の経営基盤強化

当社グループの企業価値向上を目指すために、グループ会社の連結業績における寄与度を高めてまいります。そのために、当社とのシナジーを効かせた業容拡大及び各グループ会社の経営・財務基盤の強化を推進してまいり

ます。

(6) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な課題
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加に加え、雇用状況や所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料はでていないものの、原油価格の動向による原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念等の不安要素により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とはいえない状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは製造卸モデルの構築及び製造小売モデルの更なる進化を重要課題として事業を推進してまいりました。具体的には、製造卸ビジネスモデルでの影響力を高めるため、関東地区を中心に取引先拡大を優先した戦略で事業を推し進めてまいりました。また、製造小売モデルとなる「三代目茂蔵工場直売所」では集客力を高め、売上増加を図るため様々な検証を実施してまいりました。

(注) 「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を当社と共に展開してきた株式会社ベンチャー・リンクとの提携契約を平成18年11月6日付けで解消しております。当該提携解消により、「三代目茂蔵工場直売所」は93店舗（直営8店舗、FC85店舗：平成18年9月末現在）となっております。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業におきましては、「三代目茂蔵工場直売所」のFC展開を推進した結果、「茂蔵Deli」、「Tofu Sweets茂蔵」、また連結子会社である株式会社ドナテロウズジャパンが展開する「Donatello's」と合わせ、当連結会計年度末店舗数は522店舗（60店舗純増）となりました。

「三代目茂蔵工場直売所」の出店展開の減速につきましては、商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施することに経営資源を注力したためであります。

また、事業領域拡大を目的に進出した中食事業につきましては、大豆加工食品を中心とした「茂蔵Deli」を展開いたしております。当業態におきましては、連結子会社である株式会社ミズホとの、食材調達等に係る協働を推し進めると共に、今後の本格的なFC展開に向け、モデル構築のための検証を実施してまいりました。

また、販売アイテムの増加に伴い事業領域拡大を目的として中食事業に進出し、「茂蔵Deli」直営6店舗及びFC1店舗を出店いたしました。

この結果、小売事業の売上高は2,067百万円となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、「三代目茂蔵」の認知度向上及び消費者の安心・安全・健康志向による豆腐・豆乳等の植物性たんぱく質をベースとした食材メニューへの関心度の高まりを受け、集客力の高い商業施設等からの出店依頼が継続しました。加えて、中華業態への進出を企図しグループ化いたしました、株式会社大秦の展開する「刀削麺荘」と合わせ、当連結会計年度末店舗数は、71店舗（8店舗純増）となりました。

また、FC店舗の活性化を図るために、直営店舗、グループ会社において販売形態・メニュー形態等の検証を実施し、FC店舗と共有化できる新たな販売モデル構築に努めました。

この結果、外食事業の売上高は943百万円となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、引き続き製造卸ビジネスモデルの構築を目標に掲げ、事業を推進してまいりました。

まず、流通マーケットに対する影響力を高めるため、取引先拡大を優先課題と据え営業を推進し、またその過程の中で、連結子会社である楽陽食品株式会社において開発した「青箱とうふシウマイ」等のグループシナジーを活用した商品、及び本年7月より高付加価値商品となる「カリスマ豆腐」シリーズ等の新商品を相次ぎ投入し、当該目標の達成に注力してまいりました。

また、業務用マーケット向けには、株式会社ミズホを通じて豆腐・豆乳・おから等の販売拡大に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は7,918百万円となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルを通じて外食店舗のFCオーナー向けに店舗設備のリース・割賦販売を継続し、当社グループへの業績寄与を高めました。

この結果、その他事業の売上高は15百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,944百万円（前連結会計年度比153.5%増）となりました。そのような中、製造卸ビジネスモデルの構築に備え、生産等の体制の整備・増強を目的とし、小山工場を核としたグループ会社工場間での人員配置、また製造品目の見直し、及び製造設備の増強等を実施いたしました結果、体制の整備は進んだもの

の、当該施策に関する費用を当連結会計年度中に吸収しきれなかったこと等が主な要因となり、営業損失は169百万円（前連結会計年度は営業利益88百万円）となりました。また、営業外収益において受取利息31百万円、持分法による投資利益30百万円等が発生した一方、営業外費用として支払利息52百万円、投資事業組合等損失128百万円等を計上した結果、経常損失は271百万円（前連結会計年度は経常利益308百万円）となりました。

また、特別損失として、製造設備の取得・構築、従業員の確保等を行うことによる開業支援費247百万円、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルが融資した融資先への貸倒引当金272百万円、加えて旧工場の土地建物における減損損失162百万円、保有投資有価証券等における評価損199百万円等を計上したこと等が主な要因となり、当期純損失は966百万円（前連結会計年度は当期純利益73百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の出店状況は、次のとおりであります。

				前期末店舗数	増加	減少	当期末店舗数
小売事業	当社	工場直売所 (注1)	直営店	9	3	3	9
			F C店	389	123	47	465
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-
			F C店	15	4	1	18
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	4	6	1	9
			F C店	34	1	27	8
	連結子会社 (株)ドナテロウ ズジャパン (注2)	Donatello's (イタリアン ジェラート)	直営店	5	3	-	8
			F C店	6	1	2	5
小売事業計				462	141	81	522
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	1	-	-	1
			F C店	51	9	2	58
	連結子会社 (株)大秦 (注2)	刀削麵荘 (中華料理)	直営店	7	3	7	3
			F C店	4	7	2	9
外食事業計				63	19	11	71
総合計				525	160	92	593

- (注) 1. 「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を当社と共に展開してきた株式会社ベンチャー・リンクとの提携契約を平成18年11月6日付けで解消しております。当該提携解消により、「三代目茂蔵工場直売所」は93店舗（直営8店舗、FC85店舗：平成18年9月末現在）となっております。
2. 新規連結時における店舗数につきましては、前期末店舗数として表示しております。

(2) 財政状態

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

資産は、10,192百万円となりました。これは主として現金及び預金1,412百万円、受取手形及び売掛金1,988百万円及び新工場（水海道工場、下仁田工場）の取得等による有形固定資産3,493百万円等によるものであります。

負債は、5,382百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金1,045百万円、借入金2,688百万円及び長期未払金873百万円等によるものであります。

純資産は、4,810百万円となりました。これは主として資本金2,705百万円及び資本剰余金2,606百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して457百万円増加し、1,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は361百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失866百万円、減価償却費等444百万円及び売上債権の増加額352百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,341百万円となりました。これは主として有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,183百万円、有形固定資産の取得による支出1,184百万円及び貸付による支出1,807百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,161百万円となりました。これは主として株式の発行による収入1,306百万円及び長期借入れによる収入1,940百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年9月期	平成17年9月期
自己資本比率（％）	43.1	61.5
時価ベースの自己資本比率（％）	49.6	219.2
債務償還年数（年）	—	24.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.3

（注）各指標はいずれも連結ベースの財務指標を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 平成18年9月期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。
 5. 当社は、平成17年9月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

平成19年9月期は、当連結会計年度において体制の構築を進めてまいりました製造卸モデルの確立を主要経営課題と掲げ、販路の拡大を図り、生産増・販売増・利益体質の向上を達成するべく、事業を推進してまいります。また、小売事業に関しましては、既存店の運営モデル・取扱商品等の見直しを通じてブラッシュアップを図り、FC店舗との当該ノウハウの共有を図ってまいります。さらに外食事業におきましては、既存店舗においては引き続き新メニューの開発と当社ブランドの認知度向上を目標に事業を展開するとともに、ロードサイド型店舗モデルの検証等、新業態の開発にも注力する所存でございます。

さらに、グループ会社の商品、販路、ノウハウ等を集結しシナジー効果を高め、食材調達・販売や新商品開発分野での協働を通じて企業価値の向上を果たし、当社グループの連結業績及び財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、当社連結子会社である株式会社ミズホとその子会社である株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワーク（平成18年9月1日付で株式会社ミズホと合併）につきましては、当社の持分比率が減少したことにより、平成19年9月期より持分法適用会社となる見込であります。

以上により、平成19年9月期の業績は、売上高8,190百万円、経常利益201百万円、当期純利益172百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスクについて

以下において、当社グループの経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 今後の出店政策及び事業戦略

当社は創設以来、お客様に「いいものを安く」提供することをモットーに、高品質な製品を適正価格で販売するために今後も事業を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。今後も当社はFC展開をはじめ人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費を抑制できる方法での出店を行っていく方針であります。

しかしながら、FC店舗の出店に関しては、オーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、FC店舗の加盟開発及び、今後当社ブランド商品を販売させていただき、他業種の店舗開発が当社の計画通りに出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理について

当社グループは、今後の取引先及びFC加盟店の増加、その他出店等に伴い、当該取引先やFC本部委託先及びFC地区本部その他店舗等に対しての売上債権や売上金の増加が予想されます。当社はそれらの売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先が経営不振等に陥った場合、当該取引先からの債権や売上金の回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産設備の増強

当社は今後も事業の拡大を積極的に図っていく方針ですが、それに伴い豆腐生産能力を増強する必要があり、当社は平成17年10月に水海道工場を取得し、また当該工場及び小山工場において生産ラインの増設を行う等、設備の増強を実施いたしました。こうした生産設備の増強に伴い、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は一般的に多額であるため、投資資金の回収には長期間を要します。当社では取引先の拡大等により利益を確保する方針ですが、当社の計画通りに販売活動が行われなかった場合には、生産設備も計画通りに稼働せず、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

(4) 特定人物への依存

当事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心として役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの管理体制について

平成18年9月30日現在における当社グループは、正社員316名、並びにパートタイマー、アルバイト、嘱託社員等352名の人員が在籍しており、今後も業容拡大に伴い積極的に人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社グループの事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品衛生の安全管理について

当社グループの事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社グループでは食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループにおいて損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投融資について

当社グループは、当連結会計年度において、当社の主力商品である豆腐をはじめとした、大豆加工食品の売上を向上させることを目的として、主に当社の事業とシナジー効果が期待できる食品関連企業への投融資を行いました。しかし投融資先と当社グループの間で必ずしも、当社の期待するシナジー効果を生みだせるという保証はなく、投融資先の経営状況の悪化等により、投融資資金の回収が困難となる可能性を有し、その結果当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」、公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成18年9月30日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一、フランチャイジーからの訴訟等がおこった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			954,933		1,412,675
2. 受取手形及び売掛金			1,098,552		1,988,959
3. 有価証券	※1		200,000		310,000
4. たな卸資産			62,492		322,826
5. 繰延税金資産			9,852		16,223
6. その他			448,368		498,356
7. 貸倒引当金			△13,890		△314,952
流動資産合計			2,760,309	41.6	4,234,089
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,3	770,659		1,996,387	
減価償却累計額		144,185	626,473	978,127	1,018,260
(2) 機械装置	※3	721,756		2,756,940	
減価償却累計額		224,595	497,160	1,639,094	1,117,845
(3) 土地	※2,3		598,570		1,293,435
(4) 建設仮勘定			140,000		—
(5) その他	※3	70,621		202,457	
減価償却累計額		34,898	35,723	138,537	63,919
有形固定資産合計			1,897,928	28.6	3,493,461
2. 無形固定資産					
(1) のれん			53,158		1,171,203
(2) その他			53,036		126,142
無形固定資産合計			106,194	1.6	1,297,345
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,570,322		756,465
(2) 長期貸付金			142,000		162,591
(3) 繰延税金資産			13,993		108,457
(4) その他			151,874		177,112
(5) 貸倒引当金			△1,900		△36,705
投資その他の資産合計			1,876,291	28.2	1,167,921
固定資産合計			3,880,414	58.4	5,958,728
資産合計			6,640,724	100.0	10,192,817

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	863,608		1,045,274	
2. 短期借入金	※2	—		508,358	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	180,000		535,695	
4. 未払法人税等		74,052		67,800	
5. 賞与引当金		2,400		20,500	
6. その他		176,000		637,950	
流動負債合計		1,296,062	19.5	2,815,580	27.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	670,000		1,644,508	
2. 繰延税金負債		—		18,562	
3. 退職給付引当金		—		9,310	
4. 長期未払金		547,557		873,902	
5. 預り保証金		14,079		20,258	
固定負債合計		1,231,636	18.6	2,566,541	25.2
負債合計		2,527,699	38.1	5,382,121	52.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		26,105	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,036,506	30.6	—	—
II 資本剰余金		1,937,193	29.1	—	—
III 利益剰余金		30,394	0.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		82,824	1.3	—	—
資本合計		4,086,919	61.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本 合計		6,640,724	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,705,926	26.5
2. 資本剰余金		—	—	2,606,612	25.6
3. 利益剰余金		—	—	△935,775	△9.2
株主資本合計		—	—	4,376,763	42.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	14,616	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	14,616	0.2
III 新株予約権		—	—	33,212	0.3
IV 少数株主持分		—	—	386,103	3.8
純資産合計		—	—	4,810,695	47.2
負債及び純資産合計		—	—	10,192,817	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		4,316,727	100.0		10,944,838	100.0
II 売上原価			3,077,318	71.3		8,214,226	75.1
売上総利益			1,239,408	28.7		2,730,612	24.9
III 販売費及び一般管理費			1,150,902	26.6		2,900,065	26.4
営業利益又は 営業損失 (△)			88,506	2.1		△169,453	△1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息			3,776			31,189	
2. 有価証券売却益			5,187			1,444	
3. 受取手数料			—			30,782	
4. 持分法による投資利益			10,720			30,769	
5. 経営指導料収入		126,904			—		
6. 投資事業組合等利益		97,456			—		
7. その他		12,388	256,433	5.9	19,302	113,489	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,354			52,447		
2. 新株発行費		12,240			14,245		
3. 社債発行費		18,479			—		
4. 投資事業組合等損失		—			128,479		
5. 貸倒引当金繰入額		—			11,460		
6. その他		481	36,555	0.9	8,998	215,631	2.0
経常利益又は 経常損失 (△)			308,383	7.1		△271,594	△2.5
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			—			5,466	
2. 投資有価証券売却益			—			135,048	
3. 持分変動差益			—			240,177	
4. 店舗移転補償金収入			—			26,666	
5. 工場等立地推進助成金収入			17,240			3,822	
6. その他		5,680	22,920	0.5	400	411,580	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	—		6,497	
2. 固定資産除却損	※4	26,740		33,139	
3. 投資有価証券評価損		—		199,578	
4. 減損損失	※5	—		218,956	
5. 開業支援費		—		247,696	
6. 営業権償却額		220,000		—	
7. 貸倒引当金繰入額		—		291,202	
8. その他		6,301	253,041	9,694	1,006,765
			5.8		9.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			78,261		△866,780
			1.8		△7.9
法人税、住民税及び事業税		63,528		88,654	
法人税等調整額		△24,705	38,822	△9,634	79,019
			0.9		0.7
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△33,894		20,370
			△0.8		0.2
当期純利益又は当期純損失 (△)			73,333		△966,169
			1.7		△8.8

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,187,200
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の 権利行使による新株 の発行		749,993	749,993
III 資本剰余金期末残高			1,937,193
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△42,939
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		73,333	73,333
III 利益剰余金期末残高			30,394

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成17年9月30日残高	2,036,506	1,937,193	30,394	4,004,094	82,824	-	26,105	4,113,024
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	669,420	669,418		1,338,838				1,338,838
当期純損失			△966,169	△966,169				△966,169
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					△68,208	33,212	359,998	325,002
連結会計年度中の変動額合計	669,420	669,418	△966,169	372,668	△68,208	33,212	359,998	697,670
平成18年9月30日残高	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		78,261	△866,780
2. 減価償却費及びその他の償却費		165,266	444,252
3. 営業権償却額		220,000	—
4. のれん(連結調整勘定)償却額		5,906	41,538
5. 貸倒引当金の増加額		15,190	326,702
6. 賞与引当金の増減額		2,400	△900
7. 受取利息		△3,776	△31,189
8. 支払利息		5,354	52,447
9. 有価証券及び投資有価証券売却益		△5,187	△136,493
10. 投資事業組合等損益		△97,456	128,479
11. 持分法による投資利益		△10,720	△30,769
12. 固定資産売却益		—	△5,466
13. 持分変動差益		—	△240,177
14. 店舗移転補償金収入		—	△26,666
15. 固定資産売却損		—	6,497
16. 固定資産除却損		26,740	33,139
17. 投資有価証券評価損		—	199,578
18. 減損損失		—	218,956
19. 開業支援費		—	247,696
20. 売上債権の増加額		△525,367	△352,408
21. たな卸資産の増加額		△5,812	△33,419
22. 立替金の増加額		△219,644	—
23. 未収入金の減少額		57,705	129,696
24. 未収消費税等の増減額		△37,137	37,005
25. 仕入債務の増減額		332,298	△155,291
26. 未払金の増減額		57,634	△27,456
27. 未払消費税等の増減額		△23,510	13,620
28. その他		10,267	286
小計		48,414	△27,120
29. 利息及び配当金の受取額		2,197	30,593
30. 利息の支払額		△5,427	△55,458
31. 開業支援に伴う支出	※2	—	△214,505
32. 法人税等の支払額		△10,875	△95,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,309	△361,498

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△1,051,950	△1,183,370
2. 有価証券及び投資有価証券の売却又は償還による収入		44,997	1,171,624
3. 有形固定資産の取得による支出		△595,228	△1,184,049
4. 有形固定資産の売却による収入		51,871	223,385
5. 無形固定資産の取得による支出		△52,626	△81,365
6. 関係会社株式の取得による支出		△210,370	△90,000
7. 関係会社株式の売却による収入		—	50,000
8. 新規連結子会社取得による支出	※3	△14,787	△796,881
9. 営業譲受に伴う支出	※4	△220,000	—
10. 敷金保証金の増加による支出		△98,056	△36,066
11. 敷金保証金の減少による収入		2,612	205,370
12. 貸付けによる支出		△387,000	△1,807,800
13. 貸付金の回収による収入		—	1,134,236
14. その他		23,866	52,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,506,670	△2,341,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額		—	99,358
2. 長期借入れによる収入		900,000	1,940,000
3. 長期借入金の返済による支出		△208,450	△730,195
4. 長期未払金の支払による支出		△58,596	△128,029
5. 社債の発行による収入		1,500,000	—
6. 少数株主への株式の発行による収入		60,000	608,000
7. 新株予約権の発行による収入		—	65,550
8. 株式の発行による収入		—	1,306,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,192,953	3,161,183
IV 現金及び現金同等物の増減額		△279,407	457,742
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,232,341	952,933
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	952,933	1,410,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び名称</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ミズホ</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ミズホ</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル</p> <p>楽陽食品株式会社</p> <p>株式会社ドナテロウズジャパン</p> <p>株式会社大秦</p> <p>株式会社サッポロ巻本舗</p> <p>株式会社デリカネットワーク</p> <p>当連結会計年度から楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社及び連結子会社が新たに上記5社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>SHIGezo HAWAII, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 白石興産株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p>_____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>SHIGezo HAWAII, INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事 項	<p>(3)持分法を適用しない関連会社 関連会社の名称 株式会社大秦 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタルが3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホにつきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社 _____</p> <p>(4)持分法適用に関する特記事項 同左</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が7月31日、株式会社デリカネットワークが8月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが1月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び樂陽食品株式会社が3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークにつきましては、決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び樂陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 _____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ _____</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 8年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 一括償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <hr/> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純損失は、218,956千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,391,380千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の減少額」は10,700千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																								
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券 (社債)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">221,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (社債)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	有価証券 (社債)	200,000千円	投資有価証券 (株式)	221,297千円	投資有価証券 (社債)	25,000千円	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">128,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (社債)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">773,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385,661千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,778千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	128,048千円	投資有価証券 (社債)	25,000千円	建物及び構築物	612,593千円	土地	773,068千円	計	1,385,661千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円
有価証券 (社債)	200,000千円																								
投資有価証券 (株式)	221,297千円																								
投資有価証券 (社債)	25,000千円																								
投資有価証券 (株式)	128,048千円																								
投資有価証券 (社債)	25,000千円																								
建物及び構築物	612,593千円																								
土地	773,068千円																								
計	1,385,661千円																								
短期借入金	300,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																								
長期借入金	333,911千円																								
計	796,778千円																								
<p>※3. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72,197千円	機械装置	324千円	土地	127,914千円	その他	62千円	<p>※3. _____</p>																
建物及び構築物	72,197千円																								
機械装置	324千円																								
土地	127,914千円																								
その他	62千円																								
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式126,566株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																								
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> </table>	支払手形	3,224千円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> </table>	支払手形	3,112千円																				
支払手形	3,224千円																								
支払手形	3,112千円																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p style="text-align: center;">また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	126,566	16,600	-	143,166
合計	126,566	16,600	-	143,166

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	6,000	-	1,800	4,200	-
(親会社)	第3回新株予約権	普通株式	1,205	-	115	1,090	-
	第4回新株予約権	普通株式	890	-	180	710	-
	第5回新株予約権	普通株式	-	30,000	14,800	15,200	33,212
合計	-	-	-	-	-	-	33,212

- (注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものであります。
 3. 第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものであります。
 4. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 5. 上表の新株予約権のうち、第4回新株予約権を除くすべての新株予約権が権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">954,933千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">952,933千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ドリーム・キャピタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,495千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">59,064千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,641千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△150,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△45,212千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,787千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	954,933千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	952,933千円	流動資産	50,081千円	固定資産	102,495千円	連結調整勘定	59,064千円	流動負債	△1,641千円	固定負債	△150,000千円	同社株式の取得価額	60,000千円	同社現金及び現金同等物	△45,212千円	差引 同社取得のための支出	14,787千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,412,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,410,675千円</td> </tr> </table> <p>※2. 開業支援により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">263,469千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,309千円</td> </tr> <tr> <td>開業支援に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,505千円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに楽陽食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">554,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">770,048千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">229,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△772,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,385千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">772,734千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△164,082千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">608,652千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社ドナテロウズジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">151,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,781千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">174,831千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△162,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△120,252千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,400千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△41,197千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,202千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社大秦を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,221千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,237千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">355,468千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△527,464千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21,141千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,412,675千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	1,410,675千円	流動資産	5,345千円	固定資産	263,469千円	流動負債	△54,309千円	開業支援に伴う支出	214,505千円	流動資産	554,330千円	固定資産	770,048千円	のれん	229,791千円	流動負債	△772,050千円	固定負債	△9,385千円	同社株式の取得価額	772,734千円	同社現金及び現金同等物	△164,082千円	差引 同社取得のための支出	608,652千円	流動資産	151,458千円	固定資産	77,781千円	のれん	174,831千円	流動負債	△162,418千円	固定負債	△120,252千円	同社株式の取得価額	121,400千円	同社現金及び現金同等物	△41,197千円	差引 同社取得のための支出	80,202千円	流動資産	110,221千円	固定資産	173,237千円	のれん	355,468千円	流動負債	△527,464千円	固定負債	△21,141千円
現金及び預金勘定	954,933千円																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円																																																																														
現金及び現金同等物	952,933千円																																																																														
流動資産	50,081千円																																																																														
固定資産	102,495千円																																																																														
連結調整勘定	59,064千円																																																																														
流動負債	△1,641千円																																																																														
固定負債	△150,000千円																																																																														
同社株式の取得価額	60,000千円																																																																														
同社現金及び現金同等物	△45,212千円																																																																														
差引 同社取得のための支出	14,787千円																																																																														
現金及び預金勘定	1,412,675千円																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円																																																																														
現金及び現金同等物	1,410,675千円																																																																														
流動資産	5,345千円																																																																														
固定資産	263,469千円																																																																														
流動負債	△54,309千円																																																																														
開業支援に伴う支出	214,505千円																																																																														
流動資産	554,330千円																																																																														
固定資産	770,048千円																																																																														
のれん	229,791千円																																																																														
流動負債	△772,050千円																																																																														
固定負債	△9,385千円																																																																														
同社株式の取得価額	772,734千円																																																																														
同社現金及び現金同等物	△164,082千円																																																																														
差引 同社取得のための支出	608,652千円																																																																														
流動資産	151,458千円																																																																														
固定資産	77,781千円																																																																														
のれん	174,831千円																																																																														
流動負債	△162,418千円																																																																														
固定負債	△120,252千円																																																																														
同社株式の取得価額	121,400千円																																																																														
同社現金及び現金同等物	△41,197千円																																																																														
差引 同社取得のための支出	80,202千円																																																																														
流動資産	110,221千円																																																																														
固定資産	173,237千円																																																																														
のれん	355,468千円																																																																														
流動負債	△527,464千円																																																																														
固定負債	△21,141千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">90,321千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,145千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,175千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社サッポロ巻本舗を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">251,838千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">121,101千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△206,242千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119,322千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">47,375千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,253千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,121千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社デリカネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,095千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">277,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△89,175千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△309,999千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,270千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,729千円</td> </tr> </table>	同社株式の取得価額	90,321千円	同社現金及び現金同等物	△11,145千円	差引 同社取得のための支出	79,175千円	流動資産	251,838千円	のれん	121,101千円	流動負債	△206,242千円	固定負債	△119,322千円	同社株式の取得価額	47,375千円	同社現金及び現金同等物	△23,253千円	差引 同社取得のための支出	24,121千円	流動資産	59,935千円	固定資産	72,095千円	のれん	277,143千円	流動負債	△89,175千円	固定負債	△309,999千円	同社株式の取得価額	10,000千円	同社現金及び現金同等物	△5,270千円	差引 同社取得のための支出	4,729千円
同社株式の取得価額	90,321千円																																				
同社現金及び現金同等物	△11,145千円																																				
差引 同社取得のための支出	79,175千円																																				
流動資産	251,838千円																																				
のれん	121,101千円																																				
流動負債	△206,242千円																																				
固定負債	△119,322千円																																				
同社株式の取得価額	47,375千円																																				
同社現金及び現金同等物	△23,253千円																																				
差引 同社取得のための支出	24,121千円																																				
流動資産	59,935千円																																				
固定資産	72,095千円																																				
のれん	277,143千円																																				
流動負債	△89,175千円																																				
固定負債	△309,999千円																																				
同社株式の取得価額	10,000千円																																				
同社現金及び現金同等物	△5,270千円																																				
差引 同社取得のための支出	4,729千円																																				
<p>※4. 連結子会社における営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">374,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">274,461千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△428,820千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 割賦等により購入した資産及びその債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">488,256千円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">750,006千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">749,993千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	374,358千円	固定資産	274,461千円	流動負債	△428,820千円	営業譲受に伴う支出	220,000千円		488,256千円	新株予約権の行使による資本金増加額	750,006千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	749,993千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500,000千円	<p>※4. _____</p> <p>5. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 割賦等により購入した資産及びその債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">412,967千円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">16,169千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">16,169千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,338千円</td> </tr> </table>		412,967千円	新株予約権の行使による資本金増加額	16,169千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,169千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	32,338千円												
流動資産	374,358千円																																				
固定資産	274,461千円																																				
流動負債	△428,820千円																																				
営業譲受に伴う支出	220,000千円																																				
	488,256千円																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	750,006千円																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	749,993千円																																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500,000千円																																				
	412,967千円																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	16,169千円																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,169千円																																				
新株予約権の行使による新株予約権減少額	32,338千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27,869</td> <td style="text-align: right;">9,939</td> <td style="text-align: right;">17,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,815</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> <td style="text-align: right;">10,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84,809</td> <td style="text-align: right;">65,218</td> <td style="text-align: right;">19,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> <td style="text-align: right;">10,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">146,069</td> <td style="text-align: right;">87,190</td> <td style="text-align: right;">58,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	9,939	17,929	車両運搬具	21,815	10,875	10,940	工具器具備品	84,809	65,218	19,590	無形固定資産	11,575	1,157	10,417	計	146,069	87,190	58,878	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">39,635</td> <td style="text-align: right;">14,164</td> <td style="text-align: right;">25,470</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,135</td> <td style="text-align: right;">8,837</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">148,830</td> <td style="text-align: right;">56,103</td> <td style="text-align: right;">92,727</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,765</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">233,365</td> <td style="text-align: right;">83,464</td> <td style="text-align: right;">149,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	39,635	14,164	25,470	車両運搬具	14,135	8,837	5,297	工具器具備品	148,830	56,103	92,727	無形固定資産	30,765	4,358	26,406	計	233,365	83,464	149,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	27,869	9,939	17,929																																														
車両運搬具	21,815	10,875	10,940																																														
工具器具備品	84,809	65,218	19,590																																														
無形固定資産	11,575	1,157	10,417																																														
計	146,069	87,190	58,878																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	39,635	14,164	25,470																																														
車両運搬具	14,135	8,837	5,297																																														
工具器具備品	148,830	56,103	92,727																																														
無形固定資産	30,765	4,358	26,406																																														
計	233,365	83,464	149,901																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	22,799千円																																																
1年超	38,389千円																																																
計	61,188千円																																																
1年内	44,219千円																																																
1年超	112,517千円																																																
計	156,737千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	26,819千円																																																
減価償却費相当額	24,448千円																																																
支払利息相当額	1,584千円																																																
支払リース料	62,518千円																																																
減価償却費相当額	39,770千円																																																
支払利息相当額	4,594千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,640	246,400	137,760
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		108,640	246,400	137,760

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24,246	773	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	221,297
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	723,124
非上場株式	69,500
非上場社債	250,000
非上場転換社債	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	200,000	50,000	—	—
転換社債	—	260,000	—	—
合計	200,000	310,000	—	—

当連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,050	59,448	1,397
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		58,050	59,448	1,397

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
313,642	93,892	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	478,968
非上場株式	65,000
非上場社債	310,000
非上場転換社債	25,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	310,000	—	—	—
転換社債	—	25,000	—	—
合計	310,000	25,000	—	—

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式62,675千円、その他有価証券で時価のない株式136,903千円)について減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当該制度に係る退職給付費用は、825千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	9,310千円
②退職給付引当金	9,310千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	9,377千円
②退職給付費用	9,377千円

簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,340千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">86,822千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△56,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△62,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,845千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,340千円	営業権償却限度超過額	76,970千円	その他	1,512千円	繰延税金資産合計	86,822千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△6,965千円	その他有価証券評価差額金	△56,011千円	繰延税金負債合計	△62,976千円	繰延税金資産の純額	23,845千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">182,907千円</td> </tr> <tr> <td>営業権等償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207,849千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">151,126千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,570千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">209,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,520千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">854,224千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△729,524千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△8,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,073千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△18,582千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,117千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,223千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">108,457千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△18,562千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	182,907千円	営業権等償却限度超過額	207,849千円	投資有価証券等評価損	151,126千円	減損損失	65,570千円	繰越欠損金	209,252千円	その他	37,520千円	小計	854,224千円	評価性引当金	△729,524千円	繰延税金資産合計	124,700千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8,509千円	その他有価証券評価差額金	△10,073千円	繰延税金負債合計	△18,582千円	繰延税金資産の純額	106,117千円	流動資産－繰延税金資産	16,223千円	固定資産－繰延税金資産	108,457千円	固定負債－繰延税金負債	△18,562千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	8,340千円																																																								
営業権償却限度超過額	76,970千円																																																								
その他	1,512千円																																																								
繰延税金資産合計	86,822千円																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	△6,965千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△56,011千円																																																								
繰延税金負債合計	△62,976千円																																																								
繰延税金資産の純額	23,845千円																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	182,907千円																																																								
営業権等償却限度超過額	207,849千円																																																								
投資有価証券等評価損	151,126千円																																																								
減損損失	65,570千円																																																								
繰越欠損金	209,252千円																																																								
その他	37,520千円																																																								
小計	854,224千円																																																								
評価性引当金	△729,524千円																																																								
繰延税金資産合計	124,700千円																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	△8,509千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△10,073千円																																																								
繰延税金負債合計	△18,582千円																																																								
繰延税金資産の純額	106,117千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	16,223千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	108,457千円																																																								
固定負債－繰延税金負債	△18,562千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△5.5%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割額	12.1%	持分法投資利益	△5.5%	連結調整勘定償却額	3.3%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△52.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△9.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当金	△52.1%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.1%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
住民税均等割額	12.1%																																																								
持分法投資利益	△5.5%																																																								
連結調整勘定償却額	3.3%																																																								
その他	△0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
評価性引当金	△52.1%																																																								
その他	2.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.1%																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	樽見 茂	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.7	—	—	被債務保証 (注) 1	7,358	—	—
役員の近親 者	樽見 明	—	—	—	(被所有) 直接 0.9	—	—	店舗の賃料 (注) 2	2,285	—	—

(注) 1. 当社のリース物件等の借受けに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

なお、取引金額には消費税等を含んでおります。

2. 店舗の賃料(小売直営店2店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 樽見茂は、当社の個人主要株主であります。

4. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱大秦	東京都 中央区	230,768	中華料理店 の営業	(所有) 直接 33.5	—	—	社債の引受	180,000	有価証券	180,000
								社債利息の 受取(注)	315	その他流 動資産	315

(注) 利率等は一般取引条件と同様であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (株数)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	樽見 茂	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 24.4	-	-	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	-	-
役員	中山 文博	-	-	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 1.7	-	-	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	-	-
役員	樽見 浩	-	-	当社 取締役 生産本部長	(被所有) 直接 2.1	-	-	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	-	-
役員の近親 者	樽見 明	-	-	-	(被所有) 直接 0.8	-	-	店舗の賃料 及び 商品の販売 (注)2	9,485	-	-

(注) 1. 「第1回新株予約権の行使」取引は、平成14年5月14日開催の臨時株主総会特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、平成18年6月27日に行使が行われたことによるものであります。なお、「取引金額」欄には行使株数を()に記載すると共に割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

2. 店舗の賃料(小売直営店1店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しており、また、商品の販売(小売FC店1店舗)については、販売価格等は一般の取引と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	白石興産 株式会社	宮城県 白石市	80,000	乾麺の 製造・販売	(所有) 直接 47.5	1名	-	-	-	投資有価 証券	25,000
								社債利息の 受取(注)	373	未収入金	219
非連結 子会社	SHIGEZO HAWAII, INC.	米国	52,000	豆腐類の製 造・販売	(所有) 間接 90.0	-	-	資金の貸付	35,000	関係会社 長期貸付 金	35,000
								受取利息 (注)	59	未収入金	59

(注) 利率等は一般取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産	32,290円82銭	1株当たり純資産	30,673円35銭
1株当たり当期純利益	617円02銭	1株当たり当期純損失	△7,195円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	587円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,333	△966,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,333	△966,169
期中平均株式数(株)	118,852	134,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,046	—
(うち新株予約権)	(6,046)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																										
<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1) 取得及び引受の目的 当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,228株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>111,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月3日及び平成17年11月30日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>521百万円(平成17年1月期実績)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式会社大秦株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社大秦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>西安料理を中心とした中華料理店の展開</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>4,359株(33.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,346株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>6,705株(51.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>51.5%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>90,321千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月14日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>936百万円(平成17年7月期実績)</td> </tr> </table> <p>(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>楽陽食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,470百万円(平成17年3月期実績)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ドナテロウズジャパン	事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業	資本金	124百万円	取得する株式の数	2,228株	取得後の持分比率	89.8%	取得価額	111,400千円	株式取得日	平成17年10月3日及び平成17年11月30日	取得者	当社	売上高	521百万円(平成17年1月期実績)	商号	株式会社大秦	事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開	資本金	230百万円	取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)	取得する株式の数	2,346株	取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)	取得後の持分比率	51.5%	取得価額	90,321千円	株式取得日	平成17年10月14日	取得者	当社	売上高	936百万円(平成17年7月期実績)	商号	楽陽食品株式会社	事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売	資本金	400百万円	取得する株式の数	800,000株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	800,000千円	株式取得日	平成17年10月28日	取得者	当社	売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク(東京都台東区 代表取締役社長 松本 信彦 以下、VL社)との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は93店舗(直営8店舗、FC85店舗;平成18年9月末現在)となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>
商号	株式会社ドナテロウズジャパン																																																										
事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業																																																										
資本金	124百万円																																																										
取得する株式の数	2,228株																																																										
取得後の持分比率	89.8%																																																										
取得価額	111,400千円																																																										
株式取得日	平成17年10月3日及び平成17年11月30日																																																										
取得者	当社																																																										
売上高	521百万円(平成17年1月期実績)																																																										
商号	株式会社大秦																																																										
事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開																																																										
資本金	230百万円																																																										
取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)																																																										
取得する株式の数	2,346株																																																										
取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)																																																										
取得後の持分比率	51.5%																																																										
取得価額	90,321千円																																																										
株式取得日	平成17年10月14日																																																										
取得者	当社																																																										
売上高	936百万円(平成17年7月期実績)																																																										
商号	楽陽食品株式会社																																																										
事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売																																																										
資本金	400百万円																																																										
取得する株式の数	800,000株																																																										
取得後の持分比率	100.0%																																																										
取得価額	800,000千円																																																										
株式取得日	平成17年10月28日																																																										
取得者	当社																																																										
売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																		
<p>(5) 株式会社サッポロ巻本舗社債引受の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の募集総額</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債の利率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>社債の発行日</td> <td>平成17年11月2日</td> </tr> <tr> <td>引受者</td> <td>株式会社ドリーム・キャピタル (連結子会社)</td> </tr> </table> <p>(6) 株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月30日 予定</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円 (平成16年12月期実績)</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業	資本金	10百万円	社債の募集総額	35,000千円	社債の利率	3.0%	社債の発行日	平成17年11月2日	引受者	株式会社ドリーム・キャピタル (連結子会社)	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月30日 予定	取得者	当社	売上高	699百万円 (平成16年12月期実績)	
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																		
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業																																		
資本金	10百万円																																		
社債の募集総額	35,000千円																																		
社債の利率	3.0%																																		
社債の発行日	平成17年11月2日																																		
引受者	株式会社ドリーム・キャピタル (連結子会社)																																		
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																		
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業																																		
資本金	10百万円																																		
取得する株式の数	200株																																		
取得後の持分比率	100.0%																																		
取得価額	47,375千円																																		
契約締結日	平成17年11月15日																																		
株式取得予定日	平成17年12月30日 予定																																		
取得者	当社																																		
売上高	699百万円 (平成16年12月期実績)																																		
<p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	<p style="text-align: center;">—————</p>				
借入金額	200,000千円																																		
借入日	平成17年10月28日																																		
返済期限	平成17年11月28日																																		
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																		
借入者	当社																																		
借入金額	800,000千円																																		
借入日	平成17年10月28日																																		
返済期限	平成22年9月30日																																		
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																		
借入者	当社																																		
借入金額	330,000千円																																		
借入日	平成17年10月28日																																		
返済期限	平成24年10月26日																																		
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																		
借入者	当社																																		

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>(4) 借入契約締結の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>借入金額</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月3日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成18年3月31日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社みずほ銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>当社</td></tr> </table> <p>(5) 借入契約締結の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>借入金額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月28日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成22年11月1日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社埼玉りそな銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>株式会社ドリーム・キャピタル (連結子会社)</td></tr> </table> <p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>所在地</td><td>茨城県水海道市内守谷町4128他</td></tr> <tr><td>敷地面積</td><td>17,253.28㎡</td></tr> <tr><td>物件名</td><td>水海道工場製造設備一式及び土地</td></tr> </table> <p>(2) 譲受価額 528,704千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年11月1日	取引金融機関	株式会社埼玉りそな銀行	借入者	株式会社ドリーム・キャピタル (連結子会社)	所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他	敷地面積	17,253.28㎡	物件名	水海道工場製造設備一式及び土地	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>
借入金額	300,000千円																										
借入日	平成17年10月3日																										
返済期限	平成18年3月31日																										
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																										
借入者	当社																										
借入金額	200,000千円																										
借入日	平成17年10月28日																										
返済期限	平成22年11月1日																										
取引金融機関	株式会社埼玉りそな銀行																										
借入者	株式会社ドリーム・キャピタル (連結子会社)																										
所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他																										
敷地面積	17,253.28㎡																										
物件名	水海道工場製造設備一式及び土地																										

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	494,643	135.0
外食事業	75,165	96.8
卸売事業	3,235,675	9,113.3
合計	3,805,485	793.4

(注) 1. 金額は、製造原価で記載しております。

2. 生産実績の増加は、主として連結子会社の増加及び2工場の新規取得によるものであります。

(2) 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	635,435	112.0
外食事業	379,679	102.8
卸売事業	3,185,558	213.9
合計	4,200,673	173.2

(注) 1. 金額は、仕入価格で記載しております。

2. 仕入実績の増加は、主として連結子会社の増加によるものであります。

(3) 受注実績

受注販売につきましては、重要性が乏しくなりましたので、記載をしております。

なお、前連結会計年度の受注高は24,313千円であります。

(4) 販売実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	2,067,933	136.0
外食事業	943,004	110.8
卸売事業	7,918,152	458.7
その他事業	15,748	7.2
合計	10,944,838	253.5

- (注) 1. その他事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース・割賦販売等に係る事業であります。
2. 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。
3. 販売実績の増加は、主として連結子会社の増加によるものであります。

事業形態別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
小売事業		
直営店売上	635,625	210.1
FC卸売上	1,380,715	119.6
FC工事収入	66	2.3
FC加盟金収入	23,400	47.4
FCその他収入	28,126	275.5
計	2,067,933	136.0
外食事業		
直営店売上	309,851	245.8
FC卸売上	472,914	90.3
FC工事収入	3,787	20.4
FC加盟金収入	10,500	26.6
FCその他収入	145,950	102.4
計	943,004	100.9